



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社ファイズ 上場取引所 東
 コード番号 9325 URL http://phyz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎屋 幸生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥津 慎 TEL 06-6453-0250
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,433	16.4	148	△61.1	159	△58.3	95	△60.4
30年3月期第3四半期	5,527	43.2	382	30.4	381	33.7	241	35.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	8.99	8.83
30年3月期第3四半期	23.96	22.23

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,596	1,156	44.5
30年3月期	2,054	1,084	52.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,156百万円 30年3月期 1,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 31年3月期（予想）期末配当の内訳 記念配当 6円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,003	21.2	518	10.3	517	10.3	308	2.2	30.52

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、平成30年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株に分割する株式分割が平成31年3月期の期首に行われたと仮定して、算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	10,806,800株	30年3月期	10,090,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	46株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	10,656,962株	30年3月期3Q	10,090,000株

（注）平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、西日本豪雨や地震など相次ぐ自然災害に見舞われながらも、国内の人手不足を背景とする雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方個人消費については雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いております。

物流業界は、貨物の小口化、多頻度化等により輸配送ニーズが多様化し取扱量が急速に拡大する中、ドライバーや倉庫作業員などの人材不足が顕在化し、一部宅配業者が宅配総量規制を行うなど物流業界を取り巻く環境が大幅に変化しております。また、豪雨災害や台風の日本縦断による交通機関の麻痺についても物流業界全体に影響を与えました。燃料の調達価格については継続して高止まりの状況が続いており厳しい経営環境が続いております。

一方EC業界におきましては、宅配料金の値上げ等の不安もある中、個人消費者の購買状況は引き続き上昇傾向にあり、EC市場は2022年までには26兆円に達する見込みといわれております(出典：株式会社野村総合研究所調べ)。そのため、EC業界における物流の果たす役割は年々重要視され期待も高まっております。

このような環境のもと当社は、オペレーションサービス、ロジスティクスサービス、デリバリーサービスの3つの柱で、EC(注)におけるサードパーティーロジスティクス(荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること)から小口配送までのワンストップサービスの提供を最重要戦略と位置付け、積極的な営業活動を推進してまいりました。

ロジスティクスサービスについては、自社車両の運行に加え協力会社のネットワークの拡充を図るため、配車を最適化するためのシステム開発や配車センターの開設等にも積極的に取り組んでまいりました。

また、将来の労働人口減少を見据えた人材確保を目的とした新卒採用のためのリクルート活動やサービス拡大に対応するための管理職の採用活動についても積極的に取り組んでまいりました。

その他、企業認知度向上のための広報活動や社内エンゲージメント向上を目的とした従業員の福利厚生充実および社内外の研修による社員教育についても積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高6,433,145千円(前年同四半期比16.4%増)、営業利益148,719千円(前年同四半期比61.1%減)、経常利益159,130千円(前年同四半期比58.3%減)、四半期純利益95,808千円(前年同四半期比60.4%減)となりました。

サービス別の業績は、次のとおりであります。なお、当社はECソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

(オペレーションサービス)

オペレーションサービスにおきましては、主要顧客の通販関係荷量が伸長したこと及び新規顧客へのサービスを開始した結果、売上高は4,522,170千円(前年同四半期比11.8%増)となりました。

(ロジスティクスサービス)

ロジスティクスサービスにおきましては、主要顧客の通販関係荷量が伸長したこと及び新規顧客へのサービスを開始した結果、売上高は1,268,401千円(前年同四半期比29.3%増)となりました。

(デリバリーサービス)

デリバリーサービスにおきましては、過年度に受託した大型案件が継続して伸長したこと及び新たなエリアへのサービスを開始した結果、売上高は642,573千円(前年同四半期比27.6%増)となりました。

(注)ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ542,412千円増加し、2,596,502千円となりました。これは主に、現金及び預金が341,058千円減少する一方、売掛金が359,620千円、投資有価証券が452,214千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ470,528千円増加し、1,439,826千円となりました。これは主に、未払法人税等が51,748千円、未払消費税等が41,677千円減少する一方、買掛金が192,510千円、未払費用が177,550千円、短期借入金が200,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ71,884千円増加し、1,156,676千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、平成30年5月11日発表の「平成30年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,032	672,973
売掛金	815,064	1,174,685
貯蔵品	3,413	6,741
その他	24,003	31,278
流動資産合計	1,856,513	1,885,677
固定資産		
有形固定資産	65,195	84,187
無形固定資産	87,262	106,520
投資その他の資産		
投資有価証券	-	452,214
その他	45,117	67,903
投資その他の資産合計	45,117	520,117
固定資産合計	197,576	710,824
資産合計	2,054,089	2,596,502
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,373	458,883
短期借入金	-	200,000
未払費用	319,927	497,477
未払法人税等	78,419	26,671
賞与引当金	-	2,184
その他	279,437	236,885
流動負債合計	944,157	1,422,102
固定負債		
資産除去債務	-	4,463
その他	25,141	13,260
固定負債合計	25,141	17,724
負債合計	969,298	1,439,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,937	326,418
資本剰余金	224,937	229,418
利益剰余金	537,916	633,724
自己株式	-	△59
株主資本合計	1,084,791	1,189,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	△32,825
評価・換算差額等合計	-	△32,825
純資産合計	1,084,791	1,156,676
負債純資産合計	2,054,089	2,596,502

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,527,776	6,433,145
売上原価	4,947,281	5,946,354
売上総利益	580,495	486,790
販売費及び一般管理費	198,030	338,071
営業利益	382,465	148,719
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	101	69
固定資産売却益	305	6,145
投資有価証券売却益	-	2,000
助成金収入	20	2,328
その他	50	579
営業外収益合計	480	11,126
営業外費用		
支払利息	877	715
その他	130	-
営業外費用合計	1,008	715
経常利益	381,937	159,130
税引前四半期純利益	381,937	159,130
法人税、住民税及び事業税	125,574	64,353
法人税等調整額	14,614	△1,031
法人税等合計	140,189	63,321
四半期純利益	241,747	95,808

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。